

官民連携（PPP/PFI）の概論

～スモールコンセッション及び分野横断・広域型PPP/PFI概論～

令和7年11月14日（金）



内閣府 民間資金等活用事業推進室

主査 添田 菜月

- 1 アクションプラン(令和7年度改定版)における言及内容**
- 2 スモールコンセッションについて
- 3 分野横断・広域型PPP/PFIについて
- 4 内閣府の支援制度等

PPP/PFI推進アクションプラン 令和7年改定について

- 地方創生2.0が実現する前提として、持続可能で活力ある地域を構築していくため、**公共施設・インフラが適切に整備・維持・管理されることが必要。**
- 公共施設・インフラの整備・維持・管理を**公共だけで行うことは地域によっては困難となりつつあり、官民連携が必要。**
- このため、**地方公共団体や民間事業者が抱えるPPP/PFIの課題を特定し、その課題の解消に資する取組を行うに当たり、以下を柱とし、アクションプランを改定。**

<主な改定事項>

1. 地方公共団体への支援の強化

- ・ PFI推進機構による伴走支援の強化
- ・ PFI事業の検討開始から事業契約までの期間短縮化・負担軽減
- ・ **分野横断型・広域型PPP/PFIの検討要請**
- ・ 地域プラットフォーム未設置道県の解消と取組の底上げ

2. 民間事業者を取り巻く事業環境の改善

- ・ 民間事業者の創意工夫を発揮しやすくする環境整備
- ・ PFI推進機構による地域金融機関へのノウハウ提供
- ・ 物価上昇への継続的・的確な対応

3. 地域課題の解決に資する官民連携の推進

- ・ **スモールコンセッションの推進**
- ・ LABVの普及啓発

4. フェーズフリーの視点を取り入れた官民連携の推進

- ・ フェーズフリーの視点を取り入れた公共施設等の事例を収集し、地方公共団体や民間事業者へ横展開
- ・ 平時を中心とした地方公共団体所有のキッチンカーの活用可能性の研究

5. 令和7年改定における各分野の主な取組

3. 地域課題の解決に資する官民連携の推進

- 誰もが安心して住み続けられる地方を構築するため、地方公共団体が抱える課題の解決に資する官民連携手法の構築・改善が必要。
- 地方公共団体が抱える課題として以下が挙げられる。
 - ・【課題1】廃校や古民家等の遊休化した公的施設が増加している
 - ・【課題2】小規模官民連携事業の手续が事業規模に比して負担が大きいとの声がある
 - ・【課題3】活用策が決まっていない公有地を複数所有するケースが多い

【課題1】、【課題2】への対応策 ⇒スモールコンセッションの推進

スモールコンセッション

- 廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家の活用について、民間事業者の創意工夫を最大限にいかした小規模な官民連携事業を行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。



旧荻田家付属町家群を活用した公共施設等運営事業 (岡山県津山市)

- 重要伝統的建造物群保存地区に立地する伝統的建造物に指定されている寄付された町家群を、付加価値の高い宿泊施設として整備・運営。



吉川小学校跡地の公共施設等運営事業 (福岡県宮若市)

- 旧小学校校舎棟を民間企業のAI開発センターとして活用するほか、グラウンド、体育館に農業観光振興センターと地産地消レストランを整備。

- ① **スモールコンセッションプラットフォーム(※)を活用した機運醸成や官民のマッチングに向けたイベントの開催、セミナーや各種情報発信**
(※) 令和6年12月設立。1,038者が参画(令和7年4月24日時点)。民間企業429、地方公共団体249、その他360。
- ② **「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」を改定(スモールコンセッションを明記)し、小規模な事業へのPPP/PFIの導入を促進**
- ③ **市町村への専門家派遣や、地域の先導的な取組への支援等を通じたモデル事例の創出と効果的な横展開**
- ④ **手続負担の少ないスモールコンセッションの実践**

【課題3】への対応策 ⇒LABVの普及啓発

LABV (Local Asset Backed Vehicle)

- 地方公共団体等が土地等を現物出資、民間事業者が資金出資を行って設立する**官民共同事業体**をいう。
- LABVを活用し、複数の開発プロジェクトを連鎖的に実施している事例がある。

- ① 山陽小野田市のLABV事例を基にした解説書を令和7年6月25日公表



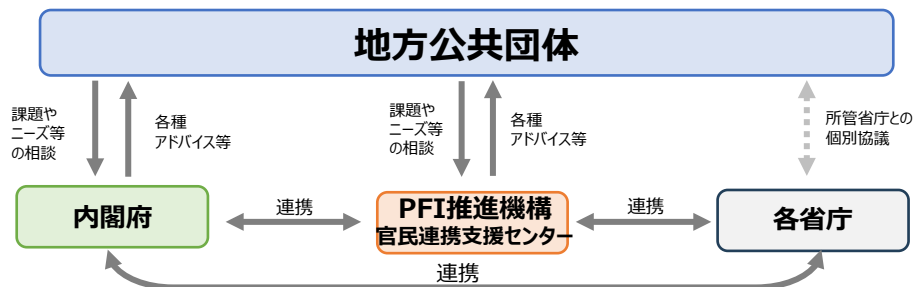
複数の公有地等が対象

1. 地方公共団体への支援の強化

- 地方公共団体がPPP/PFIに取り組んでいくための課題として、【課題1】PPP/PFIに関する知識・経験・ノウハウ不足、【課題2】手続等が煩雑で、検討期間が長く、PPP/PFIを敬遠、【課題3】小規模PPP/PFI事業には民間事業者が関心を示さない、【課題4】民間事業者との接点が少ない等が挙げられる。

【課題1】への対応策

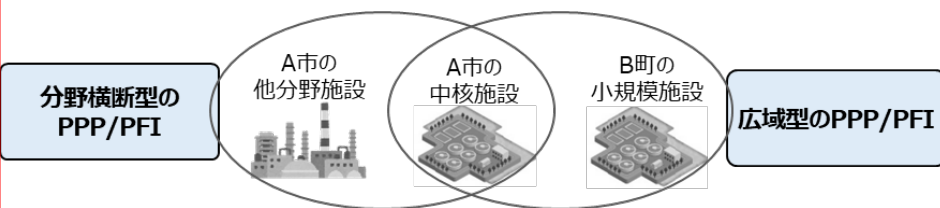
⇒PFI推進機構による伴走支援の強化



- ① PFI推進機構の支援体制の強化や地方公共団体へのフォローアップ、連携強化等による、コンサルティング機能の継続的な実施
- ② VFMの作成支援、アドバイス 等

【課題3】への対応策

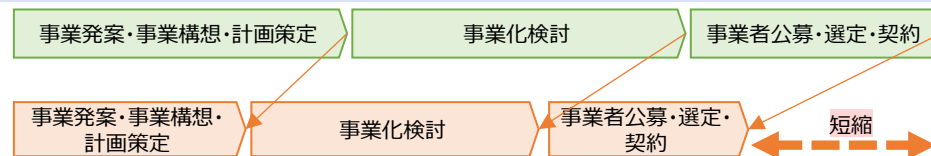
⇒分野横断型・広域型PPP/PFIの検討要請



- ① 本年3月公表の「分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引」による、地方公共団体等に対する普及啓発
- ② 総務省と連名で「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」の改定に関する通知を发出し、分野横断型や広域型のPPP/PFIを検討するよう地方公共団体に要請

【課題2】への対応策

⇒PFI事業の検討開始から事業契約までの期間短縮化・負担軽減



- ① 事例を踏まえて検討の期間短縮・手続の効率化ができるポイントをマニュアルとして令和7年度末を目途に作成・公表

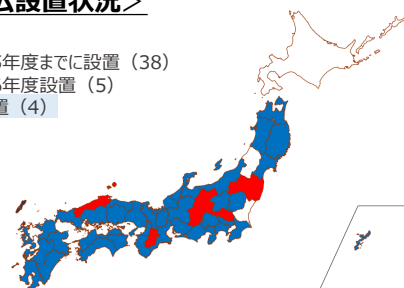
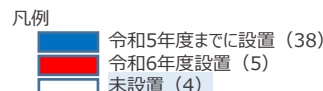
<検討項目の例>

- 事業発案・事業構想・計画策定の最適化
- 導入可能性調査等の短縮・適正化
- 審査手続・質疑対応等の最適化
- 庁内体制における工夫
- 議会对応 等

【課題4】への対応策

⇒地域プラットフォーム未設置道県の解消と取組の底上げ

<地域プラットフォーム設置状況>



*令和7年4月末時点

- ① 官民連携の場である地域プラットフォーム未設置都道府県（4道県）に対して、国土交通省・機構と連携しトップセールスを実施
- ② 令和7年度創設の運営支援事業により、運営上の課題解決のための伴走支援を実施

- 1 アクションプラン(令和7年度改定版)における言及内容
- 2 **スモールコンセッションについて**
- 3 分野横断・広域型PPP/PFIについて
- 4 内閣府の支援制度等

スモールコンセッションについて

スモールコンセッションとは・・・

- 地方公共団体が所有する廃校等の現在使われていない施設や、住民から寄付を受けた古民家等の身近な遊休公的施設の増加が見込まれる中、その有効活用を図り、地域活性化につなげていくことが重要。
- ⇒ **民間の創意工夫※1を最大限に生かした小規模※2なPPP/PFI事業※3**の手法により、そのような施設を活用して**地域課題の解決**や**エリア価値の向上**につなげていく取組のことを『**スモールコンセッション**』という。

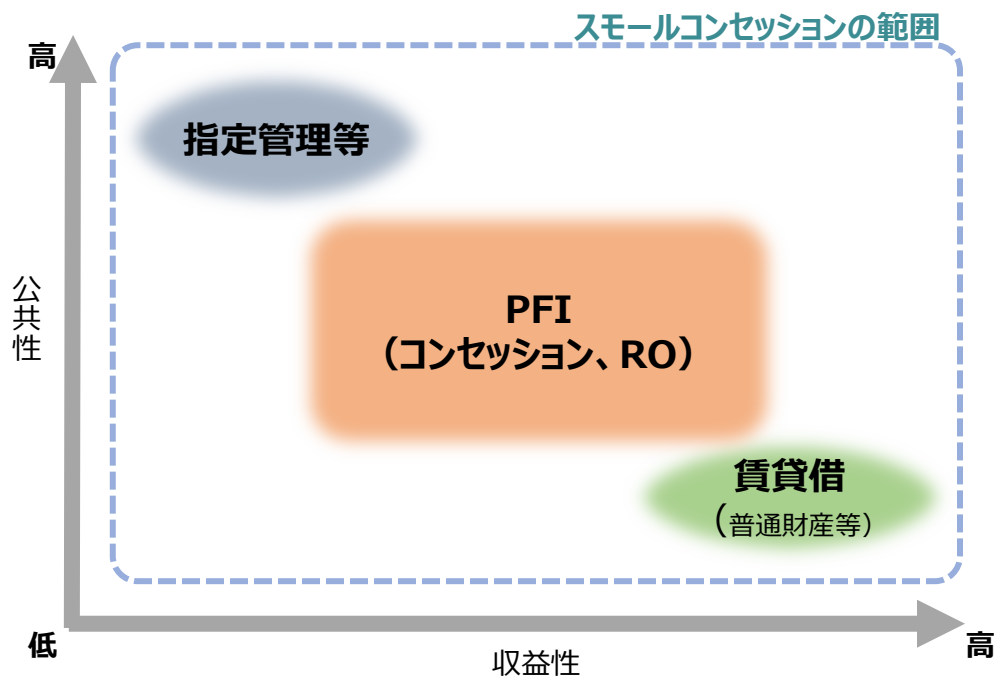
(※1 地域企業の参画、運営の自由度 ※2 事業費10億円未満程度 ※3 コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	✓ 事業機会の増加 - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	✓ 地域活性化 - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて様々な手法が想定される。



スモールコンセッションについて

想定される施設類型（単一の施設に限られず、一定のエリアで行うものも含む）

類型イメージ事例

（令和6年12月時点）

健 スポーツ施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.9万人）



出典：津山市HP

【RO+コンセッション方式】老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用する手法にて総合的なスポーツ及び健康増進施設としてリノベーションと事業運営が行われている。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.9万人）



出典：官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～(国土交通省)

【コンセッション方式】個人から寄付された伝統的建造物に指定されている町家を活用した宿泊施設。コンセッション手法によってマーケットを見た料金設定や、周辺飲食店との連携等自由な事業運営が可能となっている。

働 サテライトオフィス・研究施設、飲食・物販施設

参考事例：福岡県宮若市（人口：2.6万人）



出典：2023年度中国、四国、九州・沖縄エリア PPP/PFI 推進勉強会資料（国土交通省）

【コンセッション方式】地域企業がPFI法6条提案を実施し、AI開発センターとして廃校を活用。現在サントリーホールディングス（株）やエステー（株）などの大手企業が複数入居。

住 移住体験住宅、定住促進住宅 サービスレジデンス

参考事例：島根県津和野町（0.7万人）



出典：PPP/PFI推進首長会議資料（国土交通省）

【RO方式】町が所有する空家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保している。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：千葉県市原市（人口：26.9万人）



出典：令和4年1月24日発表資料（総務省）

【賃貸借方式】廃校を活用してグランピング施設を運営。地域の農産物を使用したBBQや、地方公共団体・地域交通（小湊鐵道）・周辺観光施設と連携した事業運営等を実施している。

スモールコンセプションの事例

旧荻田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業 (岡山県津山市)

事業概要

歴史的建造物の保存と地域の魅力発信のため、荻田家から寄付された町家群を観光拠点となる宿泊施設に改修することを決定したが、事業の採算性向上が必要であることを踏まえ、コンセッション方式にて、宿泊事業を実施（代表企業は地域企業）。第1回PPP/PFI事業優良事例表彰において大臣賞を受賞。

主な効果

- 歳出削減** 当初想定 指定管理料支出300万円/年（民間←市）
→実績 運営権対価収入450万円/年（民間→市）
※運営権対価 約7,400万円
（参考：改修工事費 約1.9億円）
- 地域経済** 町家を活用したハイブランドな宿泊施設の運営が国際的に評価され、ミシュランガイド4パビリオン（4つ星）を獲得。国内外の観光客の誘致することにより、地域経済が活性化。
- 文化保存** 重要伝統的建造物群保存地区に選定し、250年前に建設された歴史的建築物を保存・活用。
- ※事業期間：令和2年7月17日から令和22年3月31日まで（約20年）
事業手法：PFI（公共施設等運営権方式） 独立採算型

改修前



改修後



吉川小学校跡地の公共施設等運営事業 (福岡県宮若市)

事業概要

少子化の影響により、学校の統廃合を推進しており（例：小学校10校→4校）、その「廃校」の活用が必要となった。吉川小学校跡地については、AI開発センター、産地産直レストラン、産直販売施設として改修し、管理運営にはコンセッション方式を採用。

主な効果

- 地域経済** 話題性などにより施設利用者数等が増加し、テレビや雑誌等で頻繁に紹介されるようになった。AI研究センターについては令和7年5月時点で満床。
- ※事業期間：令和3年4月15日から令和33年3月31日まで（約30年）
事業手法：PFI（公共施設等運営権方式） 独立採算型
運営権対価：約524万円

校舎

体育館

産直売場

改修前



AI開発センター

産地産直レストラン

産直販売施設

改修後



- 1 アクションプラン(令和7年度改定版)における
言及内容
- 2 スモールコンセプションについて
- 3 分野横断・広域型PPP/PFIについて**
- 4 内閣府の支援制度等

分野横断型・広域型のPPP/PFIとは

- より幅広い事業の枠組みを意図するものとして、**分野横断型・広域型について、定義・類型**をそれぞれ以下のとおり整理した。
 - 分野横断型PPP/PFI：「**複数分野又は複数の公共施設等を一括して事業化する手法**」
 - 広域型PPP/PFI：「**複数の地方公共団体が公共施設等の管理者等となってPPP/PFI事業を事業化する手法**」
- 社会情勢の変化にあわせて、**従来の所管範囲を超えた公共サービスを提供する**べく、対象範囲に係る地方公共団体側での発想を転換することが求められ始めている。この点、分野横断型・広域型のPPP/PFIは、従来のPPP/PFI以上に、**事業範囲・規模をより広く、大きくすることが可能**であるため、単独の施設分野や施設数、地方公共団体だけでは事業化が難しい場合の対応策として活用すること、従来よりもスケールメリットを働かせて事業効果をより良く発現させること等が期待される。
- 本手引は、**PPP/PFIの裾野を更に拡大**し、社会環境の変化に対応するための**分野横断型又は広域型のPPP/PFI事業**を推進するため、地方公共団体にとっての**実務上の指針や参考事例等**を示すものである。

分野横断型・広域型PPP/PFIの事業イメージと期待される効果例

項目	分野横断型	広域型
事業イメージ	(複数分野・単独施設型の場合)	(共同発注型の場合)
期待される効果の一例	【地域住民向け】 ・ 利便性の向上、行政サービスの質の向上、一体開発によるにぎわい創出、ワンストップによる対応 等	【地域住民向け】 ・ 利便性の向上、行政サービスの質の向上、地域全体としての施設サービスの維持、コスト削減による料金の低廉化 等
	【地方公共団体向け】 ・ 財政負担の削減、事業の効率化、事業の安定的な運営、管理運営費の減少 等	【地方公共団体向け】 ・ 財政負担の削減、公有地の有効活用、職員の人材確保、CO2排出量の減少 等
	【民間事業者向け】 ・ 規模拡大による多様な事業者の参画、新たな事業機会の創出、提案余地の拡大 等	【民間事業者向け】 ・ 規模拡大による多様な事業者の参画、新たな事業機会の創出、事業の効率化 等

分野横断型の事業類型

○ **分野横断型**の事業は、以下 **3つの類型に整理**でき、それぞれの特徴等を整理。

分野横断型の類型、各類型の特徴

類型名称	分野横断・単独施設型	分野横断・複数施設型	単独分野・複数施設型
事業イメージ			
概要	「分野横断・単独施設型」は、複数分野の公共施設等を一つの施設に統廃合し、整備・管理運営等の業務を民間企業等に発注する手法 1つの施設に複数分野の施設を集約することにより、共用部分のスペース削減等による事業の効率化や、分野間の相乗効果が期待される	「分野横断・複数施設型」は、複数分野かつ複数の公共施設等に係る整備・管理運営等の業務を1つの民間企業等に一括発注する手法 - 複数分野かつ複数施設の業務をまとめて発注することで、スケールメリットをいかした事業の効率化や民間ノウハウによる事業効果の拡大が期待される	「単独分野・複数施設型」は、単一分野である複数の公共施設等に係る整備・管理運営等の業務を1つの民間企業等に一括発注する手法 - 施設分野は1つに限られるが、複数施設をまとめて発注することにより、スケールメリットをいかした事業の効率化等が期待される
参考事例	- 荒尾市「荒尾市ウェルネス拠点施設（仮称）整備・運営事業」 - さいたま市「プラザノース整備事業」 - 富山市「新庄小学校分離新設校及び公民館等設計・建設・維持管理業務」 - 豊橋市「豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業」	- 川西市「低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業 - 静岡市「大浜公園再整備事業」 - 西予市「卯之町「はちのじ」まちづくり整備事業」 - 府中市「府中市公共施設包括管理業務委託」 - 妙高市「妙高市ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託」 - 宮城県「宮城県上下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」 - 睦沢町「むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業」 - 和光市「広沢複合施設整備・運営事業」	- 愛知県「愛知県有料道路運営等事業」 - 府中市「府中市道路等包括管理事業」 - 山梨市「山梨市公共施設一括LED化事業」

広域型の事業類型

○ **広域型**の事業は、以下 **4つの類型に整理でき**、それぞれの特徴等を整理。

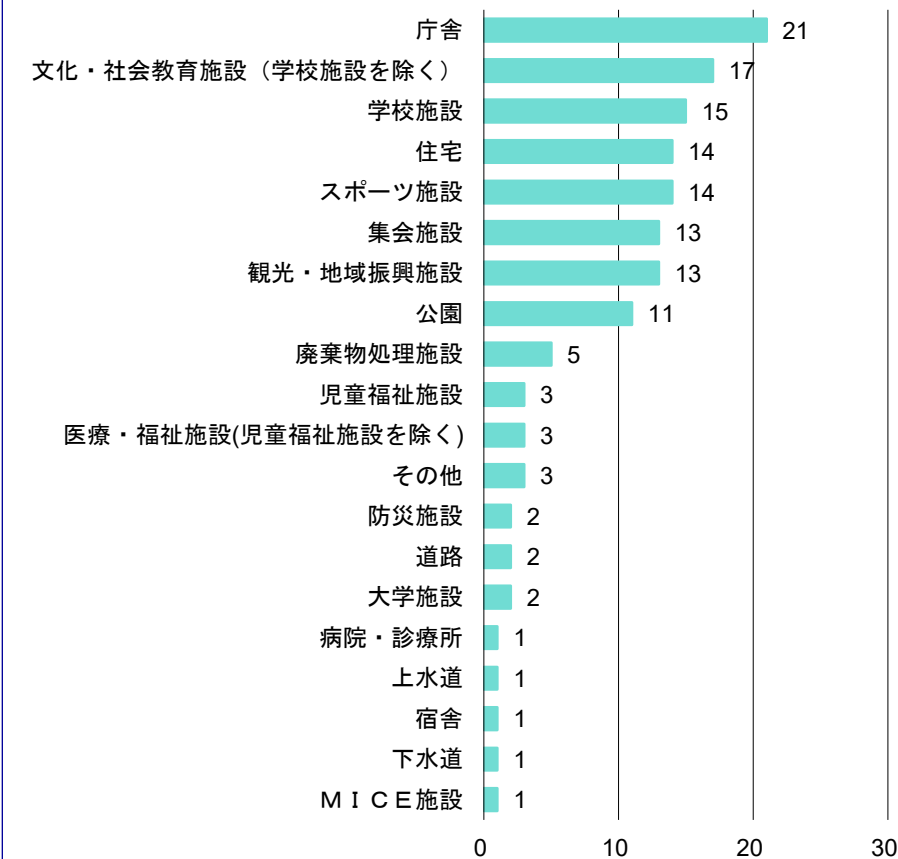
広域型の類型、各類型の特徴

類型	事業統合型	垂直連携型	水平連携型	共同発注型
特徴	別法人の設立	都道府県等による補完・支援	地方公共団体相互間の連携	
事業イメージ				
概要	「事業統合型」は、複数の地方公共団体が一部事務組合等を設置し、施設の建設・管理等を民間企業等に発注する手法 - 複数の地方公共団体とは別法人である一部事務組合等が事業の発注者となることで、民間企業等との窓口が一部事務組合等へ一本化され、安定的な事業推進が期待される	「垂直連携型」は、市町村が都道府県等（公社や技術センター等も含む。）に委託等した上で、都道府県等が施設の建設・管理等を民間企業等に一括発注する手法 - 体制等に優れる都道府県等が市町村に代わり発注を取りまとめることで、事業の安定化とスケールメリットによる業務の効率化が期待される	「水平連携型」は、市町村が他の市町村等に委託等を実施した上で、受託した市町村等が施設の建設・管理等を民間企業等に一括発注する手法 - 委託等を受けた特定の市町村が事業主体となるため、事業の安定化とスケールメリットの拡大による効率化が期待される	「共同発注型」は、協定等に基づき、複数の地方公共団体が施設の建設・管理等を民間企業等へそれぞれ発注、又は共同で発注する手法 - 法人設立等を伴わない分、地方公共団体側の事務負担がやや少ないほか、スケールメリットの拡大による事業自体の効率化が期待される
参考事例	- 群馬東部水道企業団「群馬東部水道企業団事業運営及び拡張工事等包括事業」 - 常総地方広域市町村圏事務組合「常総運動公園・常総広域地域交流センター管理運営事業」 - 那覇港管理組合「那覇港総合物流センター運営事業」 - 西知多医療厚生組合「健康増進施設整備・運営事業」	- 秋田県による生活排水処理事業の発注（生活排水処理事業の運営に係る連携協約、生活排水処理事業等の事務を補完する官民出資会社） - 長野県下水道公社による維持管理業務の発注	- 北九州市による、宗像市等に対する広域的な水道用水供給事業 - 越谷市「仮称越谷広域斎場整備等事業」 - 盛岡市（岩手県からの委託）「盛岡南公園野球場（仮称）整備事業」	- 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町「第2期君津地域広域廃棄物処理事業」 - 善通寺市・琴平町・多度津町「善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業」 - 鳥取県・米子市「鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所花町庁舎整備等事業」 - 波佐見町・東彼杵町「下水道事業における維持管理業者の選定業務の共同化」 - 山形県・酒田市「山形県営松境・住吉団地移転建替及び酒田市琢成学区コミュニティ防災センター整備等事業」

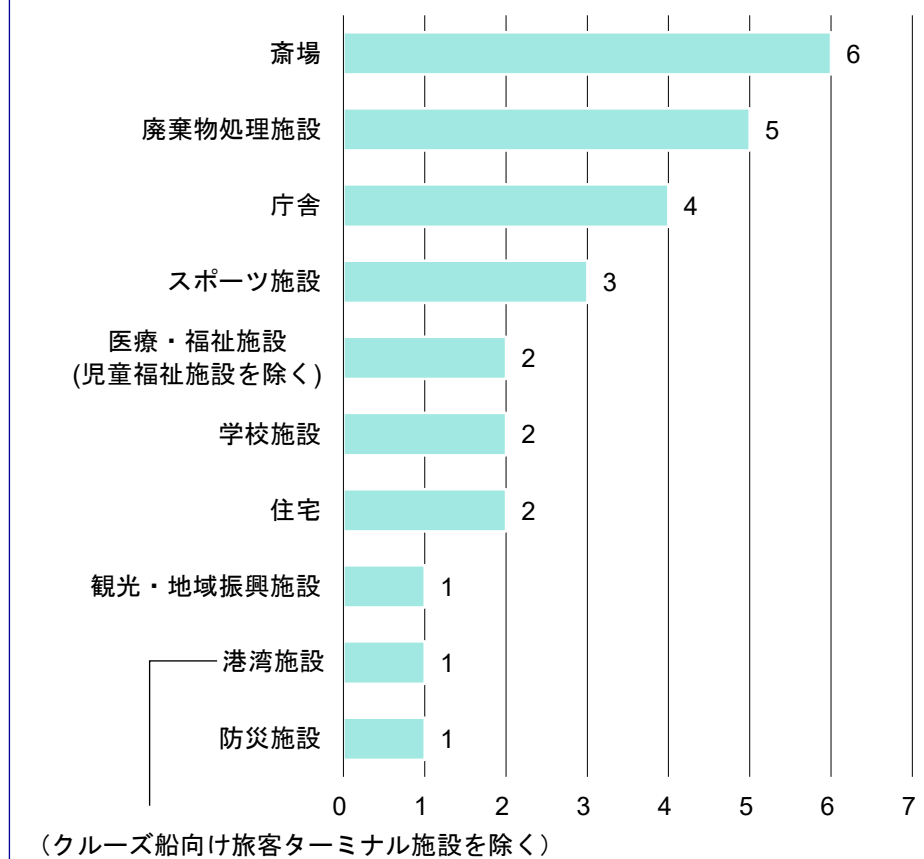
分野横断型・広域型の施設分野別事業件数

- PFI事業について、**分野横断型は計143件、広域型は計27件**（内閣府データベースに基づく）。
- 施設分野別に見た場合、主分野となる施設について、類型ごとに以下の施設分野が多い状況。
 - 分野横断型：庁舎、文化教育施設（学校施設を除く）、学校施設、住宅
 - 広域型：斎場、廃棄物処理施設、庁舎、スポーツ施設
- そのほか、分野横断型・広域型のPFI事業について、事業主体の人口規模、事業者選定時VFM、契約金額、分野横断型における分野件数（副分野の状況含む）、広域型の連携方法、各類型の事業一覧を手引内に掲載。

分野横断型におけるPFI事業の施設分野(主分野の件数)



広域型におけるPFI事業の施設分野(主分野の件数)



(参考)分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引 事例集

○ 分野横断型・広域型の事例のうち、29事例を調査。**各事例の事業概要**に加え、**分野横断型・広域型とした動機・きっかけ**、（地方公共団体
内・間での）**連携方法**、**期待する効果**等を抽出し、**分野横断型・広域型PPP/PFIならではの取組や留意点等を記載**。

事例集の項目概要

	項目立て	項目概要
P1	事業目的・得られた効果等	・ 当該事業を実施する目的・当該事業に期待する効果（一部、事後的に期待が出てきた効果）
	事業概要	・ 当該事業の基礎情報（事業主体、人口、事業方式、施設概要、事業期間、事業費、VFM）
	事業に関する写真・図等	・ 事業や現地状況に関連する写真・図等
	事業スキーム	・ 事業スキームに関する模式図
P2	事業化までの経緯・ポイント	・ 事業段階別の公的な動き ・ 分野横断型・広域型の事業を進める上での各種取組事項

分野横断型の調査先一覧

○ 分野横断型の調査先は15事業。

大分類	小分類	対象団体【所在地】	施設分野	事業名
分野横断型	分野横断 ・単独施設型	荒尾市【熊本県】	保健・福祉・子育て支援施設、道の駅	荒尾市ウェルネス拠点施設（仮称）整備・運営事業
		さいたま市【埼玉県】	図書館・文化ホール・区役所	プラザノース整備事業
		富山市【富山県】	小学校、公民館等	新庄小学校分離新設校及び公民館等設計・建設・維持管理事業
		豊橋市【愛知県】	資源利活用（下水道・環境）	豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業
	分野横断 ・複数施設型	川西市【兵庫県】	多目的ホール、公民館、福祉関連施設等	川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業
		静岡市【静岡県】	プール・公園・収益施設	大浜公園再整備事業
		西予市【愛媛県】	駅舎・広場・複合施設・無電柱化・駐車場等	卯之町「はちのじ」まちづくり整備事業
		府中市【東京都】	保育所、学童、子ども家庭支援センター（維持管理）	府中市公共施設包括管理業務委託
		妙高市【新潟県】	ガス・上下水道	妙高市ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託
		宮城県	上工下水道	宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）
		睦沢町【千葉県】	道の駅、地域優良賃貸住宅	むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業
		和光市【埼玉県】	総合児童センター、市民プール、健康増進センター、こども園等	和光市広沢複合施設整備・運営事業
	単独分野 ・複数施設型	愛知県	道路	愛知県有料道路運営等事業
		府中市【東京都】	道路等	府中市道路等包括管理事業（全域2期）
		山梨市【山梨県】	公共施設全般（LED）	山梨市公共施設一括LED化事業

(参考)分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引 事例集

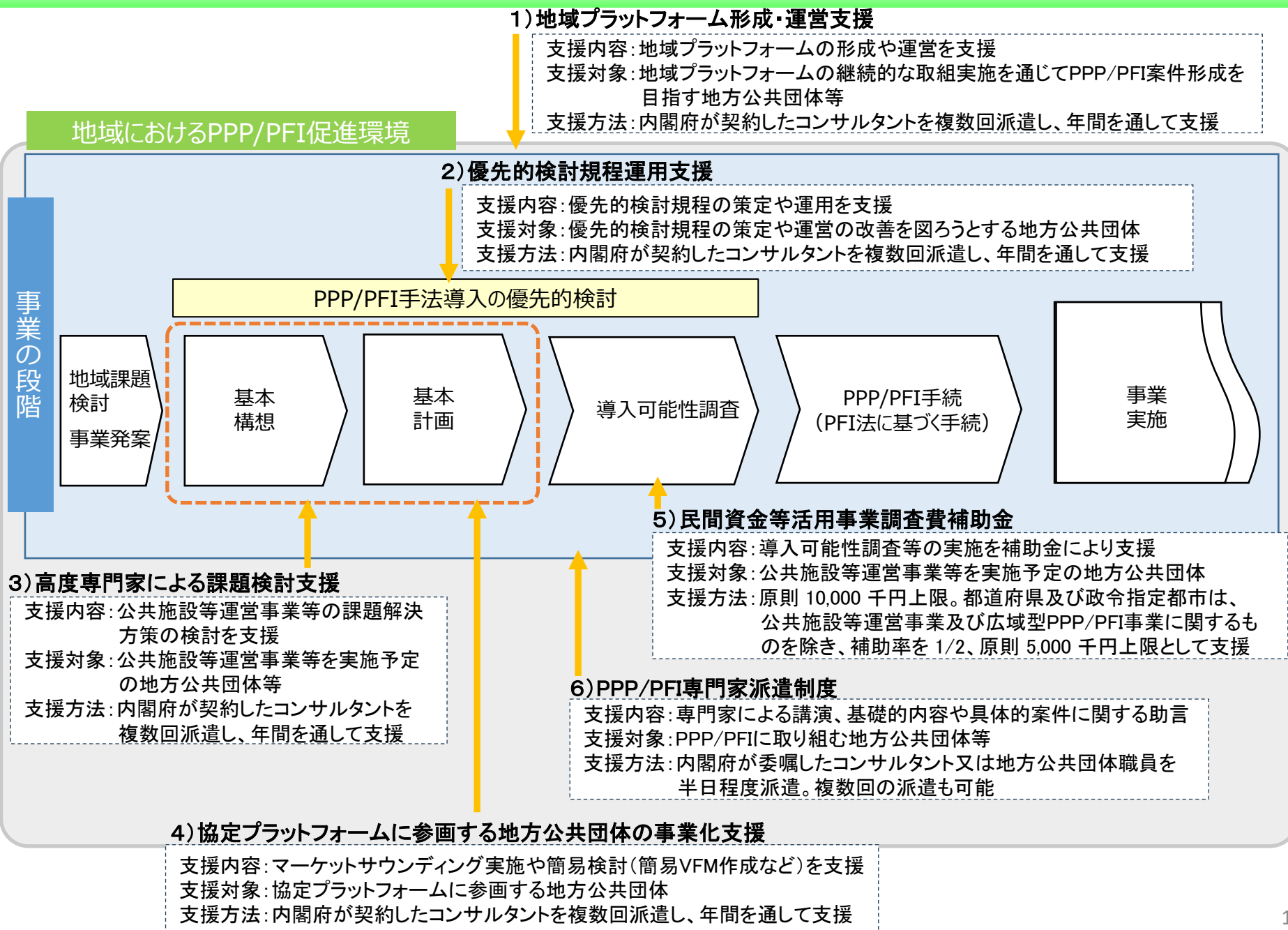
○広域型の調査先は14事業。

広域型の調査先一覧

大分類	小分類	対象団体【所在地】	施設分野	事業名
広域型	事業統合型	群馬東部水道企業団【群馬県】	水道	群馬東部水道企業団事業運営及び拡張工事等包括事業
		常総地方広域市町村圏事務組合【茨城県】	公園	常総運動公園・常総広域地域交流センター管理運営事業
		那覇港管理組合【沖縄県】	港湾施設 (保管施設)	那覇港総合物流センター運営事業
		西知多医療厚生組合【愛知県】	プール等	健康増進施設（アクアマリンプラザ）整備・運営事業
	垂直連携型	秋田県	下水道	①流域関連市町村 管路施設の包括的民間委託【垂直連携型】 ②県内全市町村での広域補完組織の設立【事業統合型】
		長野県	下水道	長野県下水道公社による広域型の取組
	水平連携型	北九州市・宗像地区事務組合（宗像市、 福津市）・古賀市・新宮町【福岡県】	水道	①北九州市水道用水供給事業 ②宗像地区事務組合水道事業包括業務受託
		越谷市・吉川市・松伏町【埼玉県】	斎場	仮称越谷広域斎場整備等事業
		盛岡市【岩手県】	野球場	盛岡南公園野球場（仮称）整備事業
	共同発注型	善通寺市・琴平町・多度津町【香川県】	給食センター	善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業
		鳥取県・米子市	庁舎	鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所菟町庁舎整備等事業
		波佐見町・東彼杵町【長崎県】	下水道	下水道事業における維持管理業者の選定業務の共同化
		木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市、 鴨川市、南房総市、鋸南町【千葉県】	廃棄物処理施設	第2期君津地域広域廃棄物処理事業
		山形県・酒田市	県営住宅・ 防災センター	山形県営松境・住吉団地移転建替及び酒田市琢成学区コミュニティ防災センター整備等事業

- 1 アクションプラン(令和7年度改定版)における言及内容
- 2 スモールコンセッションについて
- 3 分野横断・広域型PPP/PFIについて
- 4 内閣府の支援制度等**

PPP／PFI推進に活用できる支援制度

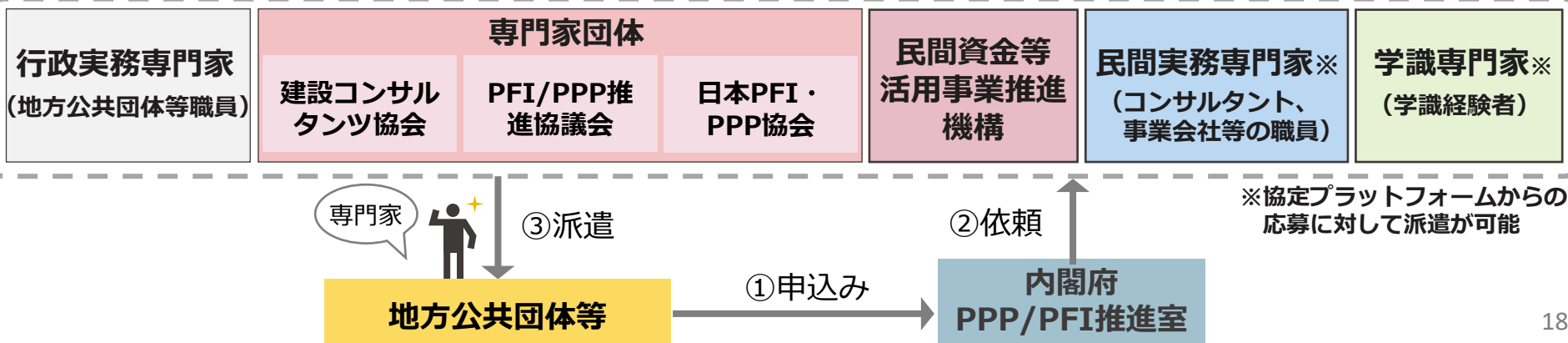


PPP/PFI専門家派遣制度の概要

- PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度。
- 制度運用を開始した平成23年度以降、派遣件数は令和6年度末までに延べ585件。
- 令和7年度より、内閣府及び国土交通省と協定を結んでいる地域プラットフォーム（以下、「協定プラットフォーム」という。）事務局からの依頼に応じて派遣できる専門家を拡充。

【制度の概要】

- 地方公共団体等からの依頼内容に応じて適切な専門家を選定し、1回につき半日程度で派遣（内容に応じて複数回の派遣も可能）。
- 通年で申込を受付けており、派遣費用（旅費、謝金）は内閣府が負担。
- 専門家の派遣は、行政実務専門家（地方公共団体等職員）、専門家団体（コンサルタント等）、民間資金等活用事業推進機構の中から選択が可能。協定プラットフォームからの応募の場合、民間実務専門家名簿又は学識専門家名簿に記載された専門家からの選択も可能。
- 専門家は、専門的な立場から、講演、事業手法に関する助言等を実施。
（PPP/PFI事業に係る依頼内容の例）
 - ・ 制度概要、事例紹介、事業推進方法等に関する講演
 - ・ 事業の案件形成、庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、予算対応、議会对応、庁内合意形成に関する相談
 - ・ 金融、ファイナンスに関する相談
 - ・ 地域プラットフォームの形成・運用、優先的検討規程の策定・運用に関する相談
 - ・ 首長、地方議会の理解促進等を図る取組に関する相談
 - ・ 民間提案制度に係る受け入れ体制構築・インセンティブ付与方法・審査方法に関する相談



国による支援事業の公表(令和7年6月)

○内閣府および関係省庁では地方公共団体等におけるPPP/PFIの導入と案件形成を促進するため各種支援事業を実施している。各府省庁の支援事業周知を目的として、支援概要を横断的に把握可能な「国による支援事業リスト」を公表。
(※各支援事業により、通年または特定の時期の実施、今年度当初予算では計上されていないなどがある。)



内閣府の政策 組織・制度 広報・報道 活動・白書等 情報提供

国による支援事業

内閣府のみならず関係省庁のPPP/PFIに係る支援事業について更なる周知を図りPPP/PFIの導入促進と案件形成を一層促進する目的から、各府省の支援事業概要を横断的に把握可能な「国による支援事業リスト」を作成しました。積極的にご活用いただき、更なるPPP/PFI導入と案件形成の促進に役立てていただければと存じます。
※各支援事業については、通年で実施するもの、特定の時期に実施する、今年度当初予算では計上されていないものがそれぞれありますので、各支援事業の詳細については担当府省庁にお問合せくださいますようお願い申し上げます。

1. [令和7年度 国による支援事業の概要\(PDF形式:349KB\)](#)
2. [令和7年度 国による支援事業リスト\(Excel形式:44KB\)](#)

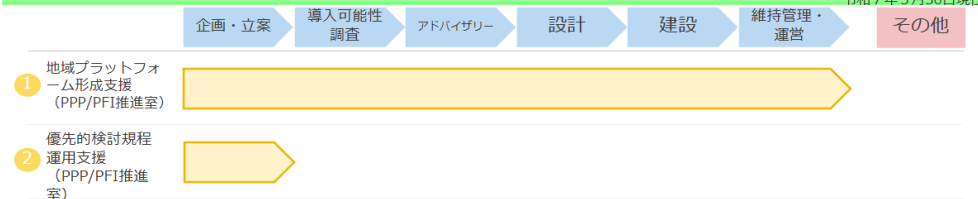
データ項目 (例)

- ・ 支援対象
- ・ 支援対象とする事業段階
- ・ 支援内容 (概要、補助率等)
- ・ 問合せ先 等

https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/shien_index.html

国による支援事業の概要 (内閣府) 1/2

令和7年5月30日現在



番号	府省庁	事業名等	支援対象		支援対象とする事業段階							
			支援対象者	事業分野/対象施設	全般	企画・立案	導入可能性調査	アドバイザー	設計	建設	維持管理・運営	その他
1	内閣府	地域プラットフォーム形成支援	・ 地方公共団体等 ・ 地方公共団体等を構成員として含む構成体	・ 特になし	○							

支援内容				問合せ先		
補助率等	概要	URL	担当部署・課	電話番号	e-mail (任意)	
内閣府が費用を負担	・ 内閣府が契約したコンサルタントを複数回派遣し、地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場（地域プラットフォーム）の形成や運営を年間を通して支援	https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/shien_index.html	内閣府民間資金等活用事業推進室 (PPP/PFI推進室)	03-6257-1655		

PPP/PFIに関するお問合せについて

PPP/PFI事業の実務に関するご質問、お問合せに内閣府PPP/PFI推進室が対応します

連絡先：内閣府PPP/PFI推進室 03-6257-1655（直通）

○問い合わせいただいている主な質問の例

1. PPP/PFI全般

- ・コンセッションについて教えてほしい。
- ・〇〇（例：学校空調整備）を検討しているがPPP/PFIの類似事例を教えてほしい。

2. PFI法関連解釈

- ・地方自治法に基づく債務負担行為の設定はいつまでに議決をとれば良いのか。
- ・〇〇（例：温泉施設）はPFI法2条の公共施設等に該当するか。

3. PPP/PFI支援措置

- ・PFI事業は補助金の対象になるのか。
- ・PPP/PFI専門家派遣支援を受けられないか。

4. PPP/PFI優先的検討規程

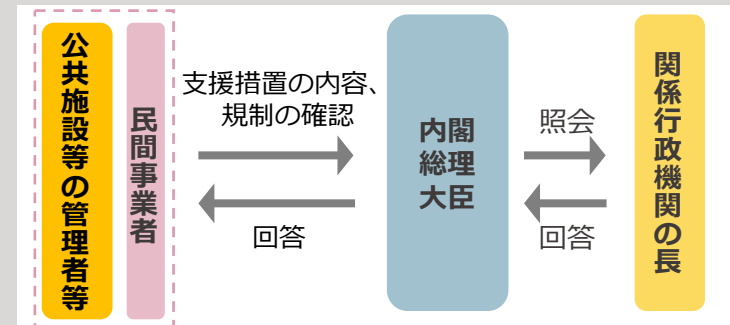
- ・優先的検討規程の事業費基準はどのように解釈するのか。
- ・簡易な検討で用いるVFM算出シートの使い方を教えてほしい。

必要に応じて、行政、金融、法律、会計、コンサルタント等各分野の専門家及び関係省庁の意見も確認します

● ワンストップ窓口制度

平成30年度のPFI法改正により、『ワンストップ窓口制度』が位置づけられました。

- ・地方公共団体、PPP/PFI事業を実施し、もしくは実施しようとする民間事業者は、内閣総理大臣に対し、規制適用の有無、支援措置適用の有無について、書面にて確認を求めることができるようになりました。
- ・内閣総理大臣はお問い合わせに対し、必要に応じて関係行政機関の長に確認の上、書面にて回答します。



ご清聴ありがとうございました。



内閣府 民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）

〒100-8914
東京都千代田区永田町1-6-1
中央合同庁舎中央合同庁舎第8号館14階

TEL : 03-6257-1655
FAX : 03-3581-9682
URL : <http://www8.cao.go.jp/pfi/>

